



熊本県公報

号外 第 5 2 号

平成 27 年 12 月 28 日 (月)

(毎週 火・金発行)

目 次

訓 令

- 熊本県税事務取扱規程の一部を改正する訓令…………… (税務課) 1

訓 令

熊本県訓令第 2 4 号

本庁各部 (公室・局) 課 (センター)

各 地 方 出 先 機 関

熊本県税事務取扱規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成 2 7 年 1 2 月 2 8 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 熊本県税事務取扱規程の一部を改正する訓令
- 熊本県税事務取扱規程 (昭和 4 7 年熊本県訓令第 9 号) の一部を次のように改正する。
- 第 3 条第 4 項中「第 2 項の」の次に「規定により返納を受けた」を加え、「てん末書」を「規定により報告を受けたてん末に係る文書」に改める。
- 第 4 条第 2 項中「民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 3 項」を「同条第 3 項」に改める。
- 第 1 1 条中「領収証書」を「領収証」に改める。
- 第 2 6 条第 1 項中「課税標準額若しくは」を「課税標準額又は」に改める。
- 第 4 9 条中「第 4 8 条の 2」を「前条」に改める。
- 第 1 4 5 条及び第 1 6 7 条第 1 項中「第 2 項 (」の次に「これらの規定を」を加える。
- 別記第 1 0 号様式を次のように改める。

別記第14号様式を次のように改める。

別記第14号様式（第33条関係）

第 号
年 月 日

知事 様

熊本県県央広域本部長 印

法人事業税・地方法人特別税申告納付期限延長承認通知書

下記のとおり申告納付期限延長を承認したので通知します。

記

- 1 法 人 名
- 2 主たる事務所等所在地
- 3 法 人 番 号
- 4 事 業 年 度
年 月 日から
年 月 日まで
- 5 承認した申告納付期限
年 月 日
- 6 貴都道府県内事務所等所在地
- 7 承 認 年 月 日
年 月 日
- 8 備 考

別記第 1 7 号様式から別記第 1 9 号様式までを次のように改める。

別記第 1 7 号様式 (第 3 7 条関係)

第 号
年 月 日

知事 様

熊本県県央広域本部長 印

法人 県民税 事業税 に係る課税標準額等の通知書

このことについて、次のとおり通知します。

法人名							
主たる事務所等の所在地							
法人番号							
事業年度		年 月 日 から	資本金等の額	資本金又は出資金額			円
		年 月 日 まで		資本積立金額			円
本 県	申告区分 申告年月日	年 月 日		法人区分			
	処理区分 処理年月日	年 月 日		申告期限延長月数	県民税 月	事業税 月	
課 税 標 準 の 総 額	法人事業税	法人県民税		加算金の処理状況	過少申告加算金	徴収 する しない	対応所得金額
		年 万円以下	円				円
		年 万円超 万円以下	円		円		
		年 万円超	円		円		
	計又は 軽減税率不適用法人	円	円				
	付加価値割	円	円				
	資本割	円	事業税の分割基準				
収入割	円	分割都道府県数					
分 割 基 準	関係都道府県	事務所等の所在地		法人県民税	法人事業税		
					従業者数 人	事務所数等	
	総 数						
	熊 本 県	上記のとおり					
摘要(連結、仮装、外国税額、租税条約等の特記すべき事項を記入)				納税者番号:			

(注) この様式中不要の文字は、使途に従い抹消すること。

別記第18号様式（第38条関係）

第 年 月 日 号

市 町長 様
村

熊本県県央広域本部長 印

法人税額等の更正又は決定に係る市町村民税の法人税額等の賦課資料通知書

地方税法第63条第4項の規定により、次のとおり通知します。

法人名	主たる事務所又は 事業所所在地	法人番号	事業年度	税務官署の処理		課税標準となる 法人税額の総額	分 割 基 準		県納税者番号	考 備
				区 分	処 理 年 月 日		分 割 数	本 県 分		

(注) 区分に「修正是認」とある場合は、税務官署の調査に基づいて法人税の修正申告が提出されたものです。

別記第 19 号様式 (第 39 条関係)

第 号
年 月 日

知事 様

熊本県県央広域本部長 印

法人県民税・事業税に係る課税標準額等について(照会)

分割法人の法人県民税・事業税に係る課税標準額等について次のとおり照会しますので、回答事項欄に御記入のうえ、御返送ください。

法人名	資本金額又は 出資金額	円
主たる 事務所等の 所在地	資本積立金	円
法人番号	照会年月日 及び番号	年 月 日 第 号
熊本県内の 事務所等の 所在地	納税者番号	

照 会 事 項			
熊本県に申告された内容			
事業年度		年 月 日 から 年 月 日 まで	
県民税	課税標準となる法人税額	円	
	分割基準	総 数	人
熊本県分		人	
事業	課税標準の総額	所得 年 万円以下	円
		所得 年 万円超	円
		所得 年 万円以下	円
		所得 年 万円超	円
	合計	円	
	軽減税率不適用	円	
	付加価値割	円	
税	分割基準	資本割	円
		収入割	円
		従業員数	総 数 熊本県分
事務所数等	総 数		
	熊本県分		
申告年月日	確定	年 月 日	
	修正	年 月 日	

回 答 事 項			
貴県に申告された内容			
事業年度		年 月 日 から 年 月 日 まで	
県民税	課税標準となる法人税額	円	
	分割基準	総 数	人
熊本県分		人	
事業	課税標準の総額	所得 年 万円以下	円
		所得 年 万円超	円
		所得 年 万円以下	円
		所得 年 万円超	円
	合計	円	
	軽減税率不適用	円	
	付加価値割	円	
税	分割基準	資本割	円
		収入割	円
		従業員数	総 数 熊本県分
事務所数等	総 数		
	熊本県分		
申告年月日	確定	年 月 日	
	修正	年 月 日	

回 答 事 項			
1	熊本県宛て通知済	年 月 日付	(第 号)
2	国税未処理		
3	該当法人は、年 月 日 解散・除却		
4	該当法人所在の有無		
5	非分割処理(調査の上回答する) 貴県 設置・廃止 年 月 日		
6	近日通知書送付する		
7	他の都道府県への本社移転 年 月 日 移転先住所()		
8	その他 備考		

処理年月日及び処理状況		年 月 日処理 申是、修正、更正、決定	
税務官署処理年月日及び 処理状況		年 月 日処理 確定、修正、更正、決定	
申告納付期限延長月数		事業税	月 県民税 月
加算金	過少申告	徴収する・徴収しない 対象所得の総額 円	
	不申告	徴収する・徴収しない 法第72条の4第2項ただし書の規定の適用 有・無	
	重加算	徴収する・徴収しない 不当増差所得の総額 円	
仮装経理に 基づく控除額	所得金額	円	
	法人税額	円	
外国法人税等 の額の控除額	道府県民税分	円	
	市町村民税分	円	
	補正後の 従業者総数	道府県民税分	人
		市町村民税分	人

別記第25号様式を次のように改める。

別記第25号様式(第46条関係)

カード	所管	課税期月	納税者番号	整理番号	技番	申告	土地・建物登記(登録)済資料せん [不動産取得税入力表(承継)]									
C	1															

登記原因 A 売買 B 贈与 C 交換 D 寄付 E 回復	1	権利者 (譲受人)	住所	番地	氏名 (名称)	(カナ)	代表者持分
			個人番号又は法人番号 (右詰で記載)				

地目 A 宅地 L 宅地比準土地 B 山林 C 田 D 畑 E 原野 F 雑種地 I 公衆用道路	2	義務者 (譲渡人)	住所	番地	氏名 (名称)	(カナ)
			登記受付 年 月 日	登記原因 年 月 日	登記原因 A・B・C・D・E	知事 許可

建物の種類	項番	地 目	建物の種類構造	地積又は床面積 (延) m ²	(取得持分) 価 格(円)			
					団地	失格	5条	造成費控除
A 居室 B 店舗 C 事務所 D 倉庫	3	A・L・B	A・B・C・D	(延) m ²				
		C・D・E	E・F・I・J	(住)				
		F・I	K・L・M					
E 木造 F1 鉄筋 F2 鉄骨	4	A・L・B	A・B・C・D	(延) m ²				
		C・D・E	E・F・I・J	(住)				
		F・I	K・L・M					
G 瓦 H 亜 I スレート J 陸	5	A・L・B	A・B・C・D	(延) m ²				
		C・D・E	E・F・I・J	(住)				
		F・I	K・L・M					

項番	住部価格	免税点	控除額	課税標準額3%	課税標準額4%	税 額	減 額
5							
6							
7							

(摘要)

控除・減額	項番	控・減	控除・減額事由(根拠法令等)	コード	税率	額	申告書受付日
1 控除	8	1・2					
2 減額	9	1・2					
	10	1・2					
	11	1・2					
	12	1・2					
	13	1・2					

住所コード	郵便番号	共有者数	個法	組織	表示	電話番号
還 付 口 座		課 税 地	方 書			

(譲受人)

別記第27号様式から別記第29号の3様式までを次のように改める。

建築家屋評価資料送付書

別記第27号様式(第48条関係)

取得者住所	地番等	漢字氏名	個人番号又は法人番号(右詰で記載)	郵便番号	個法区分	組織区分	表示位置	共有者数
物件所在地	地番等	カナ氏名	戸数	総評点数	既建	再建築	評点数	補正率
取得日	構造	階層	延床面積	平2	瓦ス	木	専併店事	用途
	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分

(共有者等)

取得者住所	地番等	漢字氏名	個人番号又は法人番号(右詰で記載)	郵便番号	個法区分	組織区分	表示位置	共有者数
物件所在地	地番等	カナ氏名	戸数	総評点数	既建	再建築	評点数	補正率
取得日	構造	階層	延床面積	平2	瓦ス	木	専併店事	用途
	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分

(共有者等)

取得者住所	地番等	漢字氏名	個人番号又は法人番号(右詰で記載)	郵便番号	個法区分	組織区分	表示位置	共有者数
物件所在地	地番等	カナ氏名	戸数	総評点数	既建	再建築	評点数	補正率
取得日	構造	階層	延床面積	平2	瓦ス	木	専併店事	用途
	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分

(共有者等)

取得者住所	地番等	漢字氏名	個人番号又は法人番号(右詰で記載)	郵便番号	個法区分	組織区分	表示位置	共有者数
物件所在地	地番等	カナ氏名	戸数	総評点数	既建	再建築	評点数	補正率
取得日	構造	階層	延床面積	平2	瓦ス	木	専併店事	用途
	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分

(共有者等)

取得者住所	地番等	漢字氏名	個人番号又は法人番号(右詰で記載)	郵便番号	個法区分	組織区分	表示位置	共有者数
物件所在地	地番等	カナ氏名	戸数	総評点数	既建	再建築	評点数	補正率
取得日	構造	階層	延床面積	平2	瓦ス	木	専併店事	用途
	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分	取得区分

(共有者等)

別記第28号様式(第4.8条関係) 不動産取得税入力表(原簿取得時・市町村評価用)

納税者番号, 課税月, 支番

Table 1: Taxpayer information and property details including address, acquisition date, and tax assessment.

Table 2: Property assessment details including building type, area, and tax rate.

Table 3: Further property and tax assessment details, including tax point and assessment value.

Table 4: Taxpayer and property details for a second entry, including address and acquisition information.

Table 5: Property assessment details for a second entry, including building type and tax rate.

別記第29号様式(第48条の2関係)

年度 不動産取得税家屋評価調査 起案 平成 年 月 日
次のとおり評価したので価格及び税額を決定してよろしいか。
なお、御決裁のうえは、次案(お知らせ)により通知してよろしいか、併せて伺います。

Table with columns: カード, 所管, 課税期月, 納税者番号, 整理番号, 枝番

Table with columns: 個人番号又は法人番号(右詰で記載)

不動産価格決定内容書送付年月日 (平成 年 月)

Main table with columns: 住所, 建物用途, 取得事由, 建物構造, 延床面積, 階層, 延床面積, 住居面積, 再建築評点数, 1点価格, 価格, m2単価, 住居価格, 物件所在地, 所在地コード, 課税標準額, 税率, 税額

Table with columns: 取得日, 取得事由, 建物用途, 建物構造, 延床面積, 階層, 延床面積, 住居面積, 再建築評点数, 1点価格, 価格, m2単価, 住居価格, 物件所在地, 所在地コード, 調査番号

Table with columns: 項番, 減額事由, コード, 税率, 減額(円), 申告書受付日

備考

12 13 14 15 16

Table with columns: 項番, 控除事由, コード, 税率, 控除額(円), 申告書受付日

7 8 9 10 11

別記第29号の2様式(第48条の2関係)

年度 不動産取得税入力表(原始取得・県評価)

カー ド	所管	課税期月	納税者番号	整理番号	枝番
A 1					

個人番号又 は法人番号 (右詰で記載)									
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1	住所 コード	住所	番地 表示 位置	代表者持分 (分子)	方書	代表者持分 (分母)	共有 者数	課税標準額(円)
	電話番号	個法 区分	組織 区分	カナ 氏名				3.0%
	漢氏	住所	表示 位置	代表者持分 (分子)	方書	代表者持分 (分母)	共有 者数	4.0%
	宇名							計

2	取得日	取得 事由 コード	建物 用途 コード	主体 構造 コード	屋根 コード	階層	延床面積 (m^2)	住部面積 (m^2)	再建築 評点 数	1点 価格	価 格 (円)	m^2 単 価 (円)	住部価格 (円)	物件所在地 (地番)	所在地 コード	一 構	戸 数	失 格	分 持 に よ る 免 税 点
3						地上													
4						地下													
5																			
6																			

7	控除事由	コード	税率	控除額(円)	申告書 受付日
8					
9					
10					
11					

備考

項 番	減額事由	コード	税率	減 額 (円)	申告書 受付日
12					
13					
14					
15					
16					

別記第29号の3様式(第51条関係)

不動産価格決定内容書

整理番号	枝番

個人番号又は法人番号 (右詰で記載)	

住所	番地	方書	課税地	税額(円)
個人	代表者特分(分子)	共有者数		
区分	表示位置			
漢字	組織区分			
氏名	カタ			
共有者	氏名			
				計
				税率
				3%
				4%

項目	取得日	取得事由	建物用途	コード	主体構造	コード	屋根	コード	延床面積(m ²)	住部面積(m ²)	再建築評点数	1点価格	価格(円)	m ² 単価(円)	住部価格(円)	物件所在地	家屋調査番号

項番	控除事由	コード	税率	控除額(円)	申告書受付日

項番	減額事由	コード	税率	減額(円)	申告書受付日

(備考)

別記第145号様式及び別記第146号様式を次のように改める。

別記第145号様式（第153条関係）

担 保 提 供 書																										
						年 月 日																				
熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長			様		担保提供者 住所又は所在地 氏名又は名称 印 法人番号																					
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>																										
<p style="text-align: center;">年度 税に係る徴収金として確定している合計金 円及び未確定の延滞金について による納税担保として、次のとおり提供します。</p>																										
担保物件	種 類	名 称	数 量	所 在	価 額	摘 要																				
保証人	氏名又は名称		住所又は所在地		年 齢	職 業																				

- (注) 1 この提供書には、提供する担保が地方税法第16条第1項第1号又は第2号に掲げる国債、地方債、社債その他の有価証券のうち振替株式等以外のもの(社債、株式等の振替に関する法律第278条第1項に規定する振替債にあっては、地方税法施行規則第1条の4の2に規定する振替国債に限る。)である場合には、これを供託してその供託書の正本を添付してください。ただし、登録国債については、その登録を受け、登録済通知書を添付してください。
- 2 振替株式等を提供しようとする場合は、振替株式等の種類に応じ、当該振替株式等について、社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿の地方団体の長の口座の質権欄に増加又は増額の記載又は記録をするための振替の申請が必要となります。
- 3 地方税法第16条第1項第3号から第5号までに掲げる担保(土地、建物、立木、自動車等)を提供しようとする場合は、抵当権を設定するために必要な文書を添付してください。
- 4 地方税法第16条第1項第6号に掲げる担保(保証人の保証)を提供しようとする場合は、納税保証書を添付してください。
- 5 「法人番号」の欄は、法人である納税者又は特別徴収義務者が担保を提供する場合のみ記載してください(納税者又は特別徴収義務者以外の第三者が担保を提供する場合は、記載しないでください)。なお、担保提供者が個人の場合は、記載不要です。

別記第146号様式 (第153条関係)

<p>抵当権設定登記(登録)承諾書</p>																					
<p>年 月 日</p>																					
<p>熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長</p>	<p>様</p>																				
<p style="text-align: right;">登記(登録)義務者 住(居)所又は所在地 氏名又は名称 印 法人番号</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td><td style="width: 5%;"></td> </tr> </table>																					
<p>次のとおり、徴収猶予(換価猶予)の担保として抵当権設定の登記(登録)をすることを承諾します。</p>																					
<p>物件の表示</p>																					
<p>原因</p>	<p>下記の者の 年度 税に係る徴収金として確定している合計金 円及び未確定の延滞金に対する徴収猶予(換価猶予)の担保として。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日 抵当権設定契約</p>																				
<p>納税者又は 特別徴収義務者</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">住(居)所 又は所在地</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">氏名又は名称</td> <td></td> </tr> </table>	住(居)所 又は所在地		氏名又は名称																	
住(居)所 又は所在地																					
氏名又は名称																					
<p>登記(登録) の目的</p>	<p>抵当権設定登記(登録)</p>																				

(注) 1 この承諾書を提出する際には、印鑑証明書1通を添付してください。
 2 「法人番号」の欄は、法人である納税者又は特別徴収義務者が登記(登録)を承諾する場合のみ記載してください(納税者又は特別徴収義務者以外の第三者が登記(登録)を承諾する場合は、記載しないでください)。なお、承諾者が個人の場合は、記載不要です。

別記第157号様式を次のように改める。

別記第157号様式（第159条関係）

徴 収 嘱 （ 受 ） 託 関 係 書

府 県	事務所長	様	第 年 月 日 号
			熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長 印
書（ ）			

次の県税に係る徴収金について

滞 納 者	旧住所											現住所											
	本籍											氏 名											賦課地
	職業																						
	個人番号又は法人番号 (右詰で記載)																						

納税者番号	課税年度	期別	納期限 督促状 発付日	税目	税額	延滞金	加算金	合計	受 領 印
			. .						
			. .						
			. .						
			. .						
			. .						
			. .						
			. .						

(既処理状況その他)

別記第169号様式を次のように改める。

別記第169号様式（第166条関係）

納税者番号																					
差 押 換 え 請 求 書																					
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</div> <p>熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長 様</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">請 求 者 住(居)所又は所在地 氏名又は名称 印 法人番号</p> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> <td style="width: 15px; height: 15px;"></td> </tr> </table> </div> <p style="margin-top: 20px;">次のとおり差押換えを請求します。</p>																					
滞又は相納納者被	又は続人	住(居)所又は所在地																			
		氏名又は名称																			
滞	年度	税 目	納 期 限	税 額	延 滞 金	加 算 金															
納			・ ・	円	円	円															
金			・ ・																		
額			・ ・																		
差	名称、数量、性質、所在その他					権利の内容															
し																					
押																					
さ																					
え																					
ら																					
れ																					
て																					
い																					
る																					
財	差 押 年 月 日				年	月	日														
産																					
新	名称、数量、性質、所在その他					価 額															
請																					
求																					
す																					
る																					
財																					
産																					
を						円															

(注) 「法人番号」の欄は、法人である納税者又は特別徴収義務者が請求する場合のみ記載してください（納税者又は特別徴収義務者以外の第三者が請求する場合は、記載しないでください。）。なお、請求者が個人の場合は、記載不要です。

別記第246号様式（その1）を次のように改める。

別記第246号様式（その1）（第166条関係）

照 会 （回答） 書

第 号 年 月 日 熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長 印	印	第 号 年 月 日 熊本県 広域本部長 熊本県自動車税事務所長 様 印
県税徴収事務に関する照会について 御多忙中恐縮ですが下記事項について御調査のうえ折り返し御回答くださるようお願いいたします。		
このことについて下記のとおり回答します。		
記		
納 税 者 (住(居)所) (氏 名) (個人番号又は法人番号)		
照 会 事 項	回 答 事 項	
住 民 票 の 状 況 の 記 載	本 籍 地	
	現 住 所 [転出の場合は転出 先及び転出年月日]	
	家族の構成・その他	
固 定 資 産 の 状 況	土地建物について所 有の事実があれば資 産ごとにその明細 [納税者の資産がな くてもその家族の 所有資産があると きはその明細]	
貴庁における納税の状況 及び滞納処分の状況		
収 入 そ の 他 参 考 事 項		

別記第258号様式を次のように改める。

別記第258号様式（第167条関係）

第 号
年 月 日

知事 様

熊本県 広域本部長

地方税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認通知書

下記のとおり 税 に係る帳簿書類の電磁的記録等による保存等を承認しましたので通知します。

記

- 1 氏名又は名称
- 2 住(居)所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地
- 3 法人番号
- 4 承認した帳簿書類の種類
- 5 承認した帳簿書類の保存等の場所
- 6 保存等開始日
年 月 日
- 7 備考

別記第260号様式を次のように改める。

別記第260号様式（第168条関係）

第 号
年 月 日

知事 様

熊本県 広域本部長

住所又は主たる事務所若しくは事業所の移転に係る地方税
関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認通知書

下記のとおり住所又は主たる事務所若しくは事業所の移転に係る 税
に係る帳簿書類の電磁的記録等による保存等を承認しましたので通知します。

記

- 1 氏名又は名称
- 2 移転後の住(居)所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地
- 3 移転前の住(居)所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地
- 4 法人番号
- 5 承認した帳簿書類の種類
- 6 移転後の帳簿書類の保存等の場所
- 7 承認年月日
年 月 日
- 8 備考

- 第2項並びに熊本県産業廃棄物税条例第12条第3項において準用する場合を含む。)、第16条の3第1項、第16条の4第3項若しくは第4項第1号、第72条の39の4第2項若しくは第144条の29第1項若しくは熊本県産業廃棄物税条例第12条第1項の規定による担保の提供手続に係る旧規程第153条第2項第2号(旧規程第154条第2項(旧規程第156条及び第157条第2項において準用する場合を含む。))、第156条及び第157条第2項において準用する場合を含む。)の規定による抵当権設定登記(登録)承諾書の提出又は法の規定によりその例によることとされる国税徴収法第50条第1項の規定による請求については、なお従前の例による。
- 6 この訓令の施行の際現に存する旧規程に規定する様式による用紙は、当分の間、所要の補正をして使用することができる。